⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 7, 2022

⑻　Contact point for the notice : INABA Fuminori, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8560 Japan. TEL 029―861―3544

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年10月18日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　令和５年度経理・経営管理システムの賃貸借・導入・製品保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和９年12月31日まで。

⑸　借入期間　令和５年６月１日から令和９年12月31日まで。

⑹　借入場所　仕様書による。

⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者（定義については、当機構ホームページ「入札・契約情報」→「入札心得、契約関係規程」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」

https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000db-att/bouryokudantouteigi240117.pdfを参照）

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者

業務名　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない場合は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格審査等に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付５階）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189

ロ　入札書受領期限以前の過去５年間において、仕様書記載のサーバ要件以上（ＣＰＵ４コア以上）のサーバ機器14台以上を導入した実績を有すること。

ハ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

ニ　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

⑶　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。なお、この場合、賃貸を行う第三者は、上記２⑴及び２⑵イの条項が適用される。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（総合受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　清水雄太郎　電話045―650―0622

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム推進課　電話045―650―0622

メール　yuu-shimizu@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記⑶の入札書等の受領期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和４年10月31日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

⑷　入札書等の受領期限　令和４年12月７日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和４年12月26日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : leasing, installation, product maintenance, etc. of equipment for Accounting and business management systems

⑷　Lease period : From 1 June, 2023 through 31 December, 2027